



パソナグループGXソリューション

今、迫られる
企業のGX戦略

パソナグループが、貴社の“GX”戦略をサポートします



株式会社パソナ



株式会社パソナHRソリューション



株式会社パソナ日本総務部



株式会社パソナJOB HUB

総合お問合せ窓口 株式会社パソナHRソリューション
サステナビリティ経営支援事業

Mail kankyou@pasona-hrs.co.jp



PGRP-0096 2024.11.1000



パソナグループ GX Solution

パソナグループは持続可能な社会の実現を目指し、将来を担う次の世代に健全で美しい地球環境を残すため、企業活動を通じて環境保全活動に努めています。気候リスク等の開示やCO₂排出量の削減など、GX(グリーントランスフォーメーション)を目指す企業・自治体等のお客様に向けて、各種コンサルティングやBPO(ビジネス プロセス アウトソーシング)など、環境経営の推進を支援する多様なサービスを展開しています。

環境経営コンサルティング Consulting



ESGやサステナビリティに関わる経営戦略の策定や、専門組織の立ち上げ、サプライチェーンマネジメントを支援。

- 環境経営戦略策定支援
- TCFD/TNFDに基づく情報開示支援
- 事業プロセス見直し支援
- サプライチェーン対応支援
- 社内推進体制の構築支援
- 環境認証/第三者認証取得支援
- 社内環境監査支援

TCFD...Task Force on Climate-related Financial Disclosures
TNFD...Task Force on Nature-related Financial Disclosures

CO₂排出量可視化支援 Visualization



CO₂をはじめとする温室効果ガス(GHG)排出量の可視化に向けた、算定作業や複雑なデータ管理を支援。

- Scope1・2・3の算定、計算シナリオの策定
- 排出量情報の入力支援
- GHG排出量削減ソリューション
- 電力情報収集サービス
- サプライヤー分析サービス
- CFP(カーボンフットプリント)算定
- カーボンオフセット対応

環境負荷低減/省エネ化支援 Energy Saving



施設管理の専門知識を活かし、施設や設備の省エネ化に向けた分析から対策立案、ソリューション提供までを支援。

- 再生可能エネルギー活用支援
- 業務効率化/DX支援
- 電力診断、電力サービス切替
- 省エネ診断・コンサルティング
- 電力・エネルギーの運用改善提案
- 空調・照明・ボイラー等の設備投資改善提案

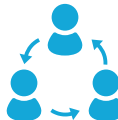
施設管理 Facility Management



オフィスや工場・商業施設の法令等への環境対応を支援。

- 施設のエネルギー利用状況管理・改善
- 公害汚染マネジメント
- 環境調査、記録
- 行政報告前調査
- 環境法令対応支援
- 宿泊/飲食施設コンサルティング

組織風土醸成 Building momentum



環境意識の醸成や積極的な環境アクションの推進。

- フィールド環境活動
- 社内エコアクション推進支援
- プロモーション・イベント支援
- 環境関連制作物作成支援
- 環境セミナー・勉強会運営支援
- 環境ワークショップ支援
- 環境啓発動画制作

環境教育 Education



環境経営やGXの推進をはじめとする、サステナブル経営をリードする人材の育成に向け「PASONA ESG ACADEMY」を提供。

- ESG概要研修
- 環境マネジメント認証ISO14001研修
- IR向けGRILEポートディング
- 企業・大学向け環境教育
- 幼児向け環境教育
- 生物多様性研修

GRI...Global Reporting Initiative

ご利用事例

様々な企業にご利用いただいているGXソリューションの中からご利用事例を紹介します。

CO₂排出量可視化BPOサービス

全国30ヶ所に拠点を有する大手電子機器の販売会社



課題

全社のCO₂排出量が把握できておらず、情報開示が困難。



ソリューション

1. CO₂排出量をScope1・2・3毎に算定し、可視化を支援。
2. 排出量削減に向けた改善策の分析・ご提案。



成果

会社全体の排出量と改善ポイントを把握でき、具体的なアクションにつなげている。

自治体向け環境啓発サービス

大規模自治体における産業関連部門



課題

域内の中小企業の脱炭素経営が遅れており、環境関連補助金の活用が広がっていない。



ソリューション

中小企業へ様々な手段でアプローチし、脱炭素経営の重要性と補助金の活用方法を説明。

- ・対象企業へのDM送付(2万社/年)
- ・電話によるフォロー (1,500件/月)
- ・訪問によるフォロー (100社/月)
- ・勉強会・セミナーの開催(10回/年)



成果

多くの企業が脱炭素経営の必要性を理解でき、補助金活用の検討につながった。